



タイトル 問題は英国ではない、
EUなのだ

著者 Emmanuel Todd

訳者 ほり しげき
堀 茂樹

出版社 文春新書

発売日 2016年9月20日

ページ数 254頁

著者は、以下のように述べている。 歴史家として 2016 年をこう定義したい。「英米仏という民主主義の三大国において左派が右派でしかなくなった年である」と。

英国の労働党、米国の民主党、仏国の社会党という左翼政党は、グローバリゼーション——ヒトとカネの移動の自由——から恩恵を受ける高学歴のエスタブリッシュメントの声を代弁し、これに反発する大衆を「ポピュリズム」として批判する。

各国のリベラル派メディアもこれに追随している。どの先進国でも高等教育の進展に伴う階層化によって社会が分断され、そこで「高学歴の左派」が「アンチ大衆」の態度を取っている。英国 EU 離脱とトランプ旋風は、グローバリズムとネオリベラリズムにこれ以上耐えられないという大衆の「民意」の現われだという。

英国では、右派であるはずの保守党が大衆の声を受け止め、見事に変貌している。著者はトランプ礼賛者ではないが、グローバリズムとネオリベラリズムに固執する民主党のエスタブリッシュメントに反発するトランプの支持者は、トランプ本人以上にリーズナブルだという。

変化にすばやく柔軟に適応できるのが、アングロサクソン社会である。またもや英米社会は、世界に先んじて変化を遂げようとしている。

これに対し、ドイツに支配された大陸ヨーロッパには死があるのみ。当初、遅れていたヨーロッパは、経済的グローバリゼーションの上に、諸国家の政治的廃止というイデオロギー的な夢を重ねることでグローバリゼーションの作用をいっそう悪化させている。

それに比べて、日本は「国家」として機能している。政治的に何ら決断できない EU 諸

国と異なり、貿易の依存度も適正水準で、独自の通貨政策もある。

しかし、そんな日本にも問題がないわけではない。すなわち、問題は「人口」と「安全保障」である。

- ・高度なロボット技術でも人口問題は解決できない。
- ・より多く受け入れるべき移民も根本的な解決策にはならない。

女性が仕事と育児を両立できるよう国家が介入し、出生率を上昇させなければ日本は存続できないと著者は言う。

また、安全保障面では、米国も南シナ海の人工島を空爆することまではしないだろう。長い目で見れば中国の勝ちである。日本にとっては、中国共産党の解消と民主化のみが唯一の希望であるという。

さっそく、目次を見てみよう

日本の読者へ —— 新たな歴史的転換をどう見るか

1. なぜ英国は EU 離脱を選んだか
2. 「グローバリゼーション・ファティグ」と英国の「目覚め」
3. トッドの歴史の方法 —— 「予言」はいかにして可能なのか？
歴史家トッドはいかにして誕生したか
国家を再評価せよ
国家の崩壊としての中東危機
4. 人口学から見た 2030 年の世界 —— 安定化する米・露と不安定化する欧・中
5. 中国の未来を「予言」する —— 幻想の大国を恐れるな
6. パリ同時多発テロについて —— 世界の敵はイスラム恐怖症だ
7. 宗教的危機とヨーロッパの近代史 —— 自己解説『シャルリとは誰か？』

編集後記

現在の日本は、米中朝ロ四か国の核ミサイルに包囲され、米中間の軍事力・経済力バランスは中国側に有利な方向に着々とシフトしているのに、残念ながら日本のリベラル派・保守派双方の外交議論は、1960年代と何ら変わらない思考パターンを繰り返している。日本の学者とマスコミ人の知的怠慢は、政治家の知的怠慢と良い勝負である。

日本の政界と言論界の外交および国防議論が、いつまで経っても同じパターンの不毛な議論を反復することに終始してきたのは、日本の国民の外交政策や国防政策に関する基礎知識が極端に貧困な状態にあることが根本的な原因である。

一般国民の知識レベルが低いから、民進党のような無知な国民に迎合する単純な平和主義外交論が、政界とマスコミで繰り返されるのである。すなわち、一般国民の国防議論に知的真剣さが欠けているから、アメリカまでが日本をミスリードしてきたのである。

著者は、中国の将来に関しては悲観的なシナリオしか考えていないようである。格差を許容できない中国の価値観。すなわち、平等主義が意識の根底にある中国人にとって、現在の格差は、他の国の人々が感じるよりも一層、受け入れがたいものになっている。そして、この人民の気持ちとマッチしない現状が、社会全体に大きな緊張感をもたらしている。

そこで、中国の指導者たちが考えたのが、「ナショナリズムを高揚させる」という古典的な解決法だった。すなわち、外敵を見つけて、ナショナリズムで国内を引き締めようとする手法である。著者は、中国が現段階においてナショナリズムを使わなければならない状況に追い込まれている状況を非常に危険だという。

というのも、歴史的、文化的な観点から見ると、中国は今、1900年頃のヨーロッパくらいの段階にあるという。その時代の欧州との共通点は、たとえば教育水準である。中国の現在の高等教育への進学率は17%程度で、これは1900年頃の欧州の数字とほぼ同じである。つまり、一定の教育を受けたけれども、高等教育には進まない層が、大多数を占めている。この状態は、どこの国でもナショナリズムが激しく燃え上がる危険性を秘めている。

実際に1900年頃の欧州では、まさに人々がナショナリズムに没頭していった。だから、今の中国は危険だという。

では、そうしたナショナリズム的な情念を日本との関係性に持ち込もうとしている中国を相手に、日本はどのような戦略をもって向き合うべきなのだろうか。著者はいくつか提案している。

まず大事なことは、中国との関係において、シンメトリックな対決の構図に入らないということである。ヨーロッパも日本も、かつてはナショナリズムの時代を経験したが、それを克服し、現代はポストナショナリズムの時代にいる。しかし今の中国はいまだにナショナリズムの時代にいる。日本がその古い時代に引きずり込まれることは、断固拒否すべきである。今現在中国は、様々な状況を作り出して、日本がどのように対処するか、その情報を収集しているところである。

ポストナショナリズムの時代にいる国として取るべき態度とは何か。それは、プラグマティズム、つまり実利を最も重んじる姿勢である。プラグマティックな態度をとることによって、日本の防衛力の強化を、日本の過去と結びつけない、また結び付けられないようにすることが肝要であると著者は言う。

日本は、戦後70年経った今も、中国との戦争を起源とした諸問題を抱えている。靖国神社や南京大虐殺の問題などは、中国政府に政治的に利用されている。絶え間なく「現在の政治的問題」として使われており、日本は常に歴史法廷の被告席に立たされている。

しかしそこで、ナショナリズムで頭が一杯になっている中国の危険なゲームには決して加わってはいけない。日本が取るべきプラグマティックな態度とは、極論すれば、例えば

靖国神社の存在を忘れるということ、現実的な話をすれば靖国に拘らない、当面こちらから棚上げにするということである。そうしてナショナリズムのイデオロギーと結び付けられることを注意深く排しつつ、同時に、防衛力を強化することだという。

プラグマティックな態度のモデルはいくつかある。ひとつは、「日本とアメリカの関係」である。アメリカは広島と長崎に原爆を落とし、甚大な被害を日本にもたらした。しかしアメリカはこのことについて一度も公式に謝罪していないし、日本のほうから謝罪を求めることもない。意識的にせよ無意識にせよ、解決不能な心理的な衝突を回避することによって、日米の円滑なパートナーシップを優先させている。

もう一つの好例は、「ベトナムとアメリカの関係」である。現在のベトナムは、アメリカと緊密な関係にある。もし著者がベトナム戦争の頃に、「将来ベトナムがアメリカと友好関係を結ぶだろう」と言われても、全く信じられなかつただろう。ところがいまは過去に拘らず、良好な関係を構築している。とてもプラグマチックな素晴らしい態度と言える

さて、中国自身も大きな問題を抱えている。

その1は、中国では現在、猛スピードで少子高齢化が進んでいる。現在、国家全体が豊かになっていないために、年金をはじめとする社会保障制度の整備も出来ないまま、高齢化社会を迎えてしまった。これが近い将来、社会不安を増大させることは間違いない。

それに加えて、中国では、男女の出生数に著しい差がある。国連の統計によると、中国では女子の出生を100とすれば、男子の出生は117。世界の平均は女子の出生100に対して男子の出生は105か106である。107を超えると不均衡と見なされるので、この数がいかに^{いびつ}歪かということが判る。これだけの男女数の差が将来のこの国の社会構造にいい影響をもたらさないことは、火を見るよりも明らかである。

その2は、中国はGDPで日本を抜き、世界第二位の経済大国になった。しかし、実態が伴っていない。GDPの内容を分析すると、全体の40～50%を公的機関や民間によるインフラ整備などの設備投資が占めている。

これでは、経済全体を国家に隷属させて崩壊した旧ソ連時代の経済メンタリティーと、さほど変わらない。つまり、共産主義から脱却し、近代化されたと多くの人に考えられている中国の経済運営は、依然として古臭いものだと考えるのが妥当である。

GDPに占める個人消費は35%と著しく低い。日本やアメリカの個人消費が占める割合は60～70%台だから、その低さは明らかで、この数字は中国経済がいかに外需に依存しているかを示している。

中国は経済的にまだ未熟で、自立できていない国である。それが、自分のサイズを超えて手を広げている。海外で多くの投資を行い、様々なものを買って漁っているが、それ自体は経済的な成熟の証ではない。むしろ、自国内でお金を使っていないことを表している。つまり、自国の国民に対して使うべき富を海外に流出させているだけなのである。さらに、

人民の生活そっちのけで権力闘争に明け暮れる国家指導部、習一族が裸官（腐敗官僚）の代表格というのも人民の不満をさらに掻き立てている。……。

習近平は、ここ 1 年、安倍首相の外交手腕や支持率の高さに相当イラついていると考えられるが、それよりも過去 20 余年、中国が発してきた「日中友好」の掛け声など、豊かな日本から「資本」と「技術」と「ノウハウ」をとことん盗み取るための手段でしかなかったことを、我々は冷静に総括すべきである。中国が目論んでいる野望は、「尖閣諸島や沖縄の奪取」にとどまらない。「日本の弱体化」であり、「水源地や農地を含む領土の更なる買収」であり、「人民を大量に送り込むこと」であり、「日本人の徹底弾圧」であり、果ては「属国化」である。



「外交政策の選択においては、よい選択肢というものがない場合が多い。我々は、悪い選択肢しか存在しない現実の中から、最も悪性が少ない選択肢を選ばなければならない」とジョージ・ケナンは指摘している。

米中両国が戦争状態になり、日本のある軍事基地から米海軍や空軍が出撃して中国の駆逐艦を撃沈し戦闘機を撃墜すれば、中国政府は日本に対して「すべての対米協力を即時中止せよ！米軍に日本の軍事基地を使用させるな！この要求に従わないならば、24 時間後に東京に核ミサイルを撃ち込む！」という要求を突き付けてくる可能性がある。

その場合、日本の首相はどう対応するのだろうか。中国が東京に核ミサイルを撃ち込んでも、アメリカは自国民を犠牲にしてまで「核の傘の保証」を守るはずはない」と判断して、中国からの「核兵器による恫喝（ニュークリア・ブラックメール）」に屈服するだろう。自主的な核抑止力を持つ勇気に欠ける日本が、中国や北朝鮮のような核武装国を相手に颯爽と集団的自衛権を発動するというのは非論理的だからだ。

中国政府は、2020 年代に、「小日本（日本に対する中国の蔑称）を中華勢力圏に併合する」ことを本気で企んでいるという。アメリカのランド研究所という軍事政策シンクタンクは、中国の脅威を故意に過小評価する親中バイアスの強い研究機関であるが、中国・韓国・北朝鮮・朝日新聞・米民主党などは、「日本が核を持てば、また軍国主義化する」と騒ぎたてるだろう。しかし、シカゴ大学のミアシャイマー教授、ハーバード大学のハンチントン教授、カリフォルニア大学のウォルツ教授等は「日本が核を持つことと軍国主義化には何の関係もない」という冷静な態度である。ミアシャイマー教授は、「もし、日本人がああ程度の低い中国の属国民になりたくないのなら、日本人は自主的な核抑止力を持たざるを得ない」と分析している。それは、「中国にとって、一番嫌なこと」だろう（中国の「核」が世界を制す：伊藤 貫 他）。

世界秩序を構築する主導権が米国から中国に移ってしまえば、世界に大きな不幸をもたらすことは明らかである。日本には果たして、その「最悪のシナリオ」へ進まない「最良のシナリオ」はあるのだろうか。

2016.11.7